

第 4 回の会議の議論の素材として

普光院亜紀

(事務局提供情報含む)

市立保育園の存在意義（叩き台）は、下のような課題と合わせて検討することが必要か。

＜小金井市の課題の例＞

1) 小金井市の園庭保有率が非常に低い。

⇒アンケートでも「外遊びさせる場所がほしい」との要望あり。(全体 67.8%)

市立保育園を廃止して園庭保有率を更に低下させることは問題？

⇒園庭を持たない保育所が、外遊びを安心してされられる場所の確保が必要では？

2) 保育士の知見・経験を活かした子育て家庭の支援

⇒R4/1 設置のこども家庭センターと地域をどう結び付けるか？

市では同センターと児童館で「ひろば事業」を実施だが、他市では保育園でも支援

⇒市立保育園が妊娠期からの支援にも範囲を広げて連携することが望まれる？

3) 学童保育の大規模化（施設確保）、児童発達支援センター「きらり」の対応力不足

⇒学保では他施設や学校施設も利活用しているが限界。「きらり」では予約待ちが多数発生

⇒公立保育園がうまく補完したり、複合施設化して増強できないか？

4) 指導検査・巡回支援などの保育の質の確保策が十分ではない。

⇒都と合同で年数件の指導検査を行うのみ（本来は、各園年 1 回＝年 4 4 回）

現方針では、巡回保育相談チームを内部生み出しで「令和 7 年度試行」としている。

⇒指導検査・巡回支援ができる体制を構築すべき？

5) 公立保育園も人材が不足している。

⇒令和 6 年 4 月 1 日現在の欠員は、職員 1 5 人（この他、会計年度任用職員も多数欠員）

処遇も他市以上を確保し、就職雑誌への掲載等の採用努力を重ねているが欠員埋まらず。

朝夕のシフト等を、職員が残業して対応。プールでは保育課職員が応援している。

⇒市立保育園で働く魅力の発信、働く環境の整備による人材確保が必要？

6) 地域（ブロック）毎に各機関が連携できる支援体制がない。

⇒民間園長会、公立園長会の開催、研修を実施しているが、ブロック毎の連携体制はない。

⇒市立保育園が地域の連携機関の幹事機関として機能することが期待される？

7) 小金井市の児童福祉費は他自治体より多い。

⇒令和 5 年度決算では人口当たり児童福祉費は多摩 26 市で 1 位。民間園への補助は手厚い。

なお、他自治体と比較して配置基準や実施事業などをにらんだ精査が必要。

小金井市は財政力 1. 0 の不交付団体。財政状況は厳しく、市立園は全額市負担。

8) 市立保育園の園舎が老朽化している。

⇒築 5 0 年以上が 3 園、4 0 年以上が 1 園、1 0 年以上が 1 園で、施設の痛みも厳しい。

現在の施設計画では 2 園長寿命化、財政計画では金額は計上されていない。

9) 廃園に向けて縮小している市立園でクラス編成の偏りが子どもの不利益になるおそれ

⇒集団の中での育ちが保育園では重要。市にもその認識あり（在り方を踏まえて対応？）

1 0) 児童数の減少。0 歳児及び 3～5 歳児クラスで空きが発生

⇒市では 0 歳児の空きに対して全額市負担で補助（約 7,500 万円。令和 6 年度で終了予定）

民間園と昨年度から協議して利用定員を令和 6 年 4 月分から調整